

平成27年度

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類

(普通会計 編)

生 坂 村

平成29年3月

1. 普通会計財務書類4表

1-1. 貸借対照表	1
1-2. 行政コスト計算書	2
1-3. 純資産変動計算書	3
1-4. 資金収支計算書	4

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,082,667
①生活インフラ・国土保全	4,135,142	(2) 長期未払金	
②教育	2,274,201	①物件の購入等	0
③福祉	616,417	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	173,670	③その他	0
⑤産業振興	1,609,786	長期未払金計	0
⑥消防	96,918	(3) 退職手当引当金	414,479
⑦総務	1,072,850	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	9,978,984	固定負債合計	2,497,146
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	9,978,984	(1) 翌年度償還予定地方債	251,624
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	43,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	18,861
投資及び出資金計	43,911	流動負債合計	270,485
(2) 貸付金	4,100	負債合計	2,767,631
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,743,058
②その他特定目的基金	746,953	2 公共資産等整備一般財源等	7,669,539
③土地開発基金	19,155	3 その他一般財源等	△ 596,686
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	8,815,911
基金等計	766,108		
(4) 長期延滞債権	10,734		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	824,853		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	519,949		
②減債基金	214,352		
③歳計現金	40,967		
現金預金計	775,268		
(2) 未収金			
①地方税	1,061		
②その他	3,376		
③回収不能見込額	0		
未収金計	4,437		
流動資産合計	779,705		
資 産 合 計	11,583,542	負債・純資産合計	11,583,542

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	96,531 千円
②教育	1,484 千円
③福祉	8,608 千円
④環境衛生	144,276 千円
⑤産業振興	57,147 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	3,687 千円
計	311,733 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	14,265 千円
②地方債	56,460 千円
③一般財源等	241,008 千円
計	311,733 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,433,833千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,513,406 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,334,291 千円	2,334,291 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	721,429 千円		721,429 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	43,207 千円		43,207 千円
退職手当負担見込額	414,479 千円	414,479 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,822,880 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,551,876 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,736 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,261,268 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 309,474 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は594,927千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,156,994千円です。

行政コスト計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	287,050	15.8%	13,083	32,010	57,535	12,293	21,113	8,389	101,247	41,380		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	5,146	0.3%	194	546	1,700	343	533	0	1,623	207		0	
	(3)賞与引当金繰入額	18,861	1.0%	613	2,204	6,272	438	1,493	0	5,163	2,678		0	
	小計	311,057	17.1%	13,890	34,760	65,507	13,074	23,139	8,389	108,033	44,265		0	
2	(1)物件費	391,115	21.5%	3,316	80,562	66,555	30,426	28,894	11,236	168,581	1,545		0	
	(2)維持補修費	3,757	0.2%	1,787	976	260	734	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	517,745	28.5%	153,351	74,330	58,774	16,405	154,577	7,229	53,079			0	
	小計	912,617	50.3%	158,454	155,868	125,589	47,565	183,471	18,465	221,660	1,545	0	0	
3	(1)社会保障給付	82,356	4.5%		1,952	78,853	1,551						0	
	(2)補助金等	264,299	14.6%	523	5,728	35,736	33,931	105,280	45,573	37,332	196		0	
	(3)他会計等への支出額	217,733	12.0%	0	0	133,545	19,223	64,965	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,721	0.3%	365	0	0	0	5,356	0	0			0	
	小計	570,109	31.4%	888	7,680	248,134	54,705	175,601	45,573	37,332	196		0	
4	(1)支払利息	20,950	1.2%								20,950		0	
	(2)回収不能見込計上額	784	0.0%									784	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	21,734	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	20,950	784	0	
経常行政コスト a				173,232	198,308	439,230	115,344	382,211	72,427	367,025	46,006	20,950	784	0
(構成比率)				9.5%	10.9%	24.2%	6.4%	21.1%	4.0%	20.2%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	40,358		2,529	637	5,981	2,204	2,069	0	10,549	0	349	0	16,040	
2	分担金・負担金・寄附金 c	11,540		0	78	1,080	0	722	311	9,349	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		51,898		2,529	715	7,061	2,204	2,791	311	19,898	0	349	0	16,040	
d/a		2.86%		1.5%	0.4%	1.6%	1.9%	0.7%	0.4%	5.4%	0.0%	1.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		1,763,619		170,703	197,593	432,169	113,140	379,420	72,116	347,127	46,006	20,601	784	0	△ 16,040

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,857,164	1,768,709	7,795,704	△ 707,249	0
純経常行政コスト	△ 1,763,621			△ 1,763,621	
一般財源					
地方税	158,547			158,547	
地方交付税	1,195,675			1,195,675	
その他行政コスト充当財源	95,094			95,094	
補助金等受入	284,938	79,641		205,297	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,538			△ 12,538	
公共資産除売却損益	652			652	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			83,593	△ 83,593	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			59,104	△ 59,104	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 21,475	21,475	
減価償却による財源増		△ 105,292	△ 412,453	517,745	
地方債償還に伴う財源振替			165,066	△ 165,066	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	8,815,911	1,743,058	7,669,539	△ 596,686	0

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	328,210
物件費	391,115
社会保障給付	82,356
補助金等	264,299
支払利息	20,950
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	139,718
その他支出	16,295
支 出 合 計	1,242,943
地方税	158,513
地方交付税	1,195,675
国県補助金等	205,297
使用料・手数料	37,318
分担金・負担金・寄附金	1,658
諸収入	30,357
地方債発行額	95,890
基金取崩額	7,128
その他収入	63,828
収 入 合 計	1,795,664
経常的収支額	552,721

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	328,868
公共資産整備補助金等支出	13,721
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,789
支 出 合 計	352,378
国県補助金等	79,641
地方債発行額	172,900
基金取崩額	0
その他収入	3,606
収 入 合 計	256,147
公共資産整備収支額	△ 96,231

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,570
基金積立額	128,114
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	68,226
地方債償還額	268,211
支 出 合 計	479,125
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,810
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	652
その他収入	13,523
収 入 合 計	23,985
投資・財務的収支額	△ 455,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,350
期首歳計現金残高	39,617
期末歳計現金残高	40,967

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		2,075,796
繰越金	△	
地方債発行額	△	268,790
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	2,074,446
地方債償還額		289,161
財政調整基金等積立額		84,190
基礎的財政収支		105,911